

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)		代表者	理事長 山本智章 (長野県農政部長)	
設立根拠	一般社団法人法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部(農業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和37年7月、社団法人長野県農業生産改良協会設立 ・昭和62年4月、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立 ・平成25年4月、一般社団法人へ移行 農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌(以下「種苗等」という)の生産等に係る研究開発、遺伝資源の収集保管等の業務を行う。また、種苗等の生産供給等を行うことにより、国民食料の確保と食料の安定供給及び農業の生産性向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・主要農作物(水稲・麦・大豆・そば)及び長野県育成の野菜・果樹品種等の原種苗・種苗等の生産供給 ・レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立 ・新品種の育成素材となる遺伝資源種子及び主要農作物等種子生産に用いる原種等の保管 事業執行状況を示す主な指標 ・主要農作物等原種供給実績(kg) H28: 19,534 H29: 20,014 H30: 19,204 ・主要農作物等種子生産実績(kg) H28: 1,573,643 H29: 1,561,638 H30: 1,467,628 ・野菜等種子販売実績(Q) H28: 1,470 H29: 1,268 H30: 1,097 ・野菜等苗販売実績(本) H28: 30,665 H29: 38,614 H30: 30,015 ・きこ母菌等販売実績(本) H28: 2,095 H29: 2,060 H30: 1,944				
基本財産(円)	1,005,500,000	うち県の出 捐額(円)	400,000,000	県出捐率 (%)	39.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 100,000,000円 9.9%, JA長野中央会・全農長野他 386,535,000円 38.4%, JA 83,465,000円 8.3%, 県種苗協組他 30,000,000円 3.0%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常勤	うち県職員	2	1	2	2
非常勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常勤	うち県職員	22	23	22	22	
	非常勤	うち県職員	3	4	4	3	
常勤職員計			11	12	11	10	
非常勤職員計			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	61歳	役員平均年収(千円)	3,731	職員平均年齢	52歳	職員の平均年収(千円)	6,307

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

収益等状況	平成30年度		平成29年度		県費受入状況	(単位:千円、%)	
	経常収益(A)	196,240	(196,605)	補助金		11,352	(11,210)
経常費用(B)	211,448	(211,258)	運営費	0	(0)	交付金	0
経常損益(A)-(B)	△ 15,208	(△ 14,653)	負担金	0	(0)	委託料	0
当期損益	△ 22,674	(△ 19,700)	貸付金	0	(0)	出捐金	0
公益事業比率	79.4	(80.9)	損失補償年度未残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	10,290
経常比率	89.6	(90.9)					
人件費比率	30.1	(29.9)					
管理費比率	6.2	(6.2)					
事業支出伸び率	0.1	(△6.6)					
補助金等比率	5.8	(5.7)					

民間(NPO含む)との競争状況
 農家への供給を目的とする主要農作物等(水稲・麦・大豆・そば)の原種・種子及びきこ母菌等の生産は、民間ではほとんど行われていない。また、長野県育成の野菜品種等の種苗の生産販売は、民間では行われていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	平成16年6月 県関与の縮減 ・組織再編の実施(5部体制から3部体制へ) ・主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)の廃止 平成20年1月 事業の効率化 平成25年2月 事業の効率化	実施年月	平成16年3月 主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)が廃止 平成16年4月 組織再編を実施(5部体制から3部体制へ)

経営計画等の策定状況	・平成16年3月に「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方針」を策定 ・今後、中期的な経営収支の試算を行い、各事業における課題への対応策について検討する予定
情報公開の取組状況	・長野県情報公開条例及び長野県原種センター情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき、自身のホームページにて事業報告書及び貸借対照表等を公開

監査等結果	・長野県監査委員による平成28年度財政的援助団体等の監査(平成28年11月21日実施・平成29年2月13日公表) 監査結果: 指摘事項等はありませんでした。 意見: 1 賞与引当金の計上... 当センターは、賞与について引当金を計上していませんが、職員13名のうち支給対象者が8名おり、計上した場合はある程度の金額が見込まれます。費用と収益の適切な期間対応を図り、法人運営の状況を的確に把握できるように、賞与引当金の計上について検討してください。 2 園芸種子の生産コスト縮減... 園芸種子について、高齢化に伴う委託生産者の減少に対処するため直営生産をしていますが、その結果生産コストが高くなっています。生産技術が難しいものを除き、生産コスト縮減に向け事業の効率化を図るなど、生産方法の見直しを検討してください。
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] ・野菜種子販売額の大幅な落ち込みにより、事業収益の減少が続いている。引き続き関係機関・団体の協力を得ながら、既存品種の販売促進や新品種の普及推進に積極的に取り組み、事業収益の確保・拡大に努める。 また、取扱品種の絞り込みを含め、引き続き生産方法の見直しを行い、経費の縮減に努める。 ・主要農作物について、農業者の高齢化や品種の変遷等により種子の需給状況に変化が見られ、また、主要農作物種子法の廃止により今後県間流通量の増大も想定される。長野県においても主要農作物等種子条例の検討が行われており、今後主要農作物の種子生産に係るこれらの情勢変化に的確に対応することが必要がある。	[県記載欄] ・野菜の主力であるキャベツ、レタス等の種子販売の落ち込みにより、園芸種苗生産販売事業収益の減少が続いており、事業全体の当期経常損益は赤字となった。 ・野菜等種子については、生産方法の見直しや県野菜基本計画等に沿った計画生産により経費の節減に努めるとともに、既存品種の販売促進や新品種の普及推進等により事業収益を確保していく必要がある。 ・一般社団法人として、引き続き、公益目的支出計画に沿った事業を円滑に行う必要がある。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県原種センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	200,914	196,605	196,240
	うち基本財産運用益	15,320	15,308	15,307
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	64,432	62,554	59,676
	うち受取補助金等	10,645	11,210	11,352
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	10,645	11,210	11,352
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	226,225	211,258	211,448
	うち事業費	212,590	198,232	198,361
	うち公益事業費	180,930	170,914	167,784
	うち給料手当	67,733	58,185	58,692
	うち管理費	13,635	13,026	13,088
	うち役員報酬	3,248	4,104	4,104
	うち給料手当	1,014	866	901
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 25,311	△ 14,653	△ 15,208	
経常外増減の部	経常外収益 (D)	15	0	12
	経常外費用 (E)	7,458	5,047	7,478
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 7,443	△ 5,047	△ 7,466
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 32,754	△ 19,700	△ 22,674
	一般正味財産期首残高 (H)	971,517	938,763	919,063
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	938,763	919,063	896,389	
指定正味財産	受取補助金等	△ 5,153	△ 5,149	△ 5,149
	うち受取国庫補助金	△ 2,323	△ 2,323	△ 2,323
	うち受取地方公共団体補助金	△ 4	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	△ 5,153	△ 5,149	△ 5,149
指定正味財産期首残高 (K)	1,205,288	1,200,135	1,194,986	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	1,200,135	1,194,986	1,189,837	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 37,907	△ 24,849	△ 27,823	
正味財産期首残高 (N)	2,176,805	2,138,898	2,114,049	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,138,898	2,114,049	2,086,226	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	253,444	228,456	206,076
	うち現金預金	172,805	146,734	132,130
	固定資産	2,229,948	2,150,983	2,152,071
	基本財産	1,021,149	1,020,453	1,019,757
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	1,015,649	1,014,953	1,014,257
	特定財産	1,022,520	952,393	964,696
	うち退職給与引当資産	118,933	125,312	131,753
	うち減価償却引当資産	499,589	514,638	529,295
	その他の固定資産	186,279	178,137	167,618
資産合計	2,483,392	2,379,439	2,358,147	
負債	流動負債	16,198	17,120	20,857
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	4,085	5,926	6,365
	固定負債	328,296	248,269	251,064
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	118,933	125,312	131,753	
負債合計	344,494	265,389	271,921	
正味財産	指定正味財産	1,200,135	1,194,986	1,189,837
	うち基本財産への充当額	1,005,500	1,005,500	1,005,500
	うち特定資産への充当額	194,636	189,487	184,338
	一般正味財産	938,763	919,063	896,389
	うち基本財産への充当額	15,649	14,953	14,257
うち特定資産への充当額	499,589	514,638	529,295	
正味財産合計	2,138,898	2,114,049	2,086,226	
負債及び正味財産合計	2,483,392	2,379,438	2,358,147	